

1914年11月24日に創立された土木学会が記念すべき100周年の節目を迎え、また本日、皇太子殿下をはじめ多くの来賓をお迎えし、盛大に記念式典が開催されたことに対し、心からお喜び申し上げます。

土木技術は、国民生活や経済活動を支える基盤として、重要な役割を果たしている道路、ダムなどの社会資本の整備の基礎となるものです。

土木学会の設立当時の定款には「本会は土木工学の進歩及び土木事業の発達を図るを以て目的とす」とあります。設立から今日まで、土木技術の向上を目的として、建設業界、学界、行政の産学官さまざまな分野に携わる人々が議論や情報交換を通じ、互いに切磋琢磨し、国土の建設に邁進してこられました。

近年では、2011年の地震・津波による未曾有の被害が発生した東日本大震災直後から、災害調査団を派遣し、技術提言を発表しました。さらに、2012年の中央道笹子トンネル天井板落下事故を契機とした社会インフラの維持管理・更新に関する特別委員会での多岐にわたる検討など、精力的に活動されています。

現在、わが国は、急激な人口減少・少子化、異次元の高齢化の進展、巨大災害の切迫などの課題に直面しています。

国土交通行政としては、東日本大震災からの復興の推進に加え、近年、雨の降り方が局地化、集中化、激甚化している水害・土砂災害への対応が急務の課題です。また、切迫する首都直下地震や南海トラフ巨大地震への対応、インフラ老朽化への対応も求められているところです。

国土交通省では、防災・減災、老朽化対策、メンテナンス、耐震化を公共事業のメインストリームと位置づけ、国民生活の安全・安心の確保に取り組んでいるところです。

また、本年7月4日に、わが国の国土のあり方を明らかにした「国土のグランドデザイン2050～対流促進型国土の形成～」を発表しました。「コンパクト・プラス・ネットワーク」をコンセプトに、中長期的な視点を持って地方の創生に取り組むこととしています。

土木技術は、これらの取組みを進め、これからの日本の成長、日本の将来を形づくっていくために、引き続き重要な役割を果たすことになると考えています。

今後とも土木学会のご活躍に大いに期待しているところです。

結びに、土木学会の一層の御発展を祈念いたしまして、私のお祝いの言葉といたします。

平成二十六年十一月二十一日

国土交通副大臣 北川 イッセイ